



press release

Tel: 33 (0)1 40 57 65 54

Fax: 33 (0)1 40 57 65 59

IEA/PRESS(08)11

Tokyo, 9 June 2008

IEAは、世界的な技術開発及び普及に関する日本の決意と行動を賞賛し、国内のエネルギー及び気候変動政策を強化するよう要請

IEA田中事務局長は、本日、東京で「日本の技術に関するリーダーシップは、大いに称賛に値するものである。それは、世界のエネルギー安全保障及び気候変動緩和の推進に貢献している。政府は、国際協力や移転を含め、エネルギー技術に関する存在感を増し続けており、自らが主催するG8サミット関連会合で主要議題として、エネルギー、気候変動及び持続可能性を設定している。」と発言した。日本で先週末開催された2つの大臣会合（G8+中国、インド、韓国エネルギー大臣会合及び5ヶ国エネルギー大臣会合）に出席した後、田中事務局長は、東京で、「対日詳細審査報告書2008」を発表した。

「日本政府は、その立地や国内天然資源の制約等の課題に鑑み、LNG輸入の先駆者となる等、エネルギー安全保障の強化に余念がない。日本政府は、3E（環境面における持続可能性、経済効率性及びエネルギー安全保障）のバランスを保ちながら、エネルギー政策を適切に実施している。」と田中事務局長は発言した。

政府の取組を促進するために、この報告書は、既存及び計画中の政策を改善するための指針を提供するものである。「エネルギー分野の機能や効率性を更に改善し、環境面での持続可能性を強化するために、我々は、日本政府に対し、エネルギー効率改善に関する一連の施策を一層拡充するよう提言する。加えて、ベンチマーク、基準、規制、税、取引スキームや他の市場本位の政策を含むより強力な政策オプションにより、既存のエネルギー・環境政策が補完されるべきである。」と田中事務局長は発言した。「特定のセクターにおける努力を評価するセクター別アプローチを通じた省エネも、日本のポリシー・ミックスの中で重要な要素である。ガス及び電力市場それぞれの一層の統合もまたエネルギー安全保障に資するものとなるだろう。」

技術に関するリーダーシップ

APPやAPECの積極的な参加国である日本は、特に技術分野における国際協力を重視している。日本政府及び企業は、とりわけアジアにおける国際的な技術移転に大きく関与している。家電製品や乗用車の主要な生産国、同時に輸出国として、特に省エネ技術に関する日本の技術進歩は、エネルギー需要や温室効果ガス削減という形で、世界に便益をもたらしている。加えて、日本政府自身は、基礎的及び応用的なエネルギーR&Dに多額の予算を継続的に割り当ててきた。さらに、政府は、「クールアース推進構想」の下、今後5年間で環境及びエネルギー分野に約300億ドルを投入することを決めている。技術開発は、世界のエネルギー及び環境に関する課題を解決する重要な方法の一つであり、IEAは日本のこれらの政策を賞賛するものである。しかしながら、もし他国の政府がこの日本政府の先例にならわず、エネルギーR&Dへの予算確保を約束しなければ、これは達成されないだろう。

現行の自主的対策の補完

日本企業に柔軟性を与えるために、日本政府は、エネルギー及び環境に関する政策実行にあたり、特に産業部門において、自主的アプローチを重視してきた。自主的目標の達成に向け

INTERNATIONAL ENERGY AGENCY

9, rue de la Fédération, 75739 Paris Cedex 15, France

www.iea.org

けた日本企業の努力を考えると、仮に、その施策が義務的なものであった場合と同様の結果が得られている。これは、経団連と産業界との協定についても同様で、産業界は目標達成の点で優れた実績を示しており、将来にわたりこの慣行を維持すべく努力し続けている。一方で、我々は日本政府に、特に自主的措置だけではまだエネルギー効率改善余地が残る住宅部門において、この成功を収めている手法を補強していくことを奨励する。成果を得るまでに時間がかかるが、住宅部門におけるエネルギー効率の改善は、温室効果ガスの抑制やエネルギー消費量の削減につながる最も費用対効果の高い現実的手法である。また、IEAは、近時の日本における自主参加型排出量取引制度の試行や中小企業を対象とする国内クレジット制度に関する議論を、これらが経済全体における温室効果ガスの価値を向上させる施策であることから、評価している。

ガス及び電力市場それぞれの一層の統合によるエネルギー安全保障強化

日本政府は、ガス及び電力部門それぞれにおける競争、つまり公平な競争条件を確保し、より多くの市場参加者を呼び込むようなルールを確保を目的として、規制を強化すべきである。原子力規制機関の政府からの独立性が十分に明確であることは、この分野での国民の認識と投資に利益をもたらすことになる。それは、また、保守的ではないが安全な原子力発電所の運用を促し、世界のベストプラクティスと同水準の運転状況をもたらすことで、エネルギー安全保障、経済的効率性及び環境面における持続可能性の強化にもつながりうる。

透明性を向上させ、天然ガスや電力の国内ネットワークをより一層統合させることは、日本のエネルギー安全保障を強化しつつ他の地域からの供給を可能とすることで、運用の効率性を改善するであろう。より統合されたネットワーク実現のためには、能力増強のための投資を必要としようが、この投資の費用及び便益は、適切かつ透明性の高い方法で評価されなければならない。地域をまたがる市場ルールや規制を最適化することは、わずかなコストで、エネルギー部門におけるエネルギー安全保障と運用の効率性をもたらすことになる。

「私は、日本がエネルギー政策における3Eのバランスを図るべく最大限努力し、また国際的舞台においてそのリーダーシップを強化し続けることを希望する。」と田中事務局長は結論づけた。

Journalists may obtain review copies of *Energy Policies of IEA Countries – Japan 2008 Review* from the IEA Communication and Information Office in Paris. E-mail: IEAPressOffice@iea.org

Energy Policies of IEA Countries – Japan 2008 Review may be ordered from IEA Books, International Energy Agency, 9, rue de la Fédération 75739 Paris Cedex 15. Fax: + 33 (0) 1 40 57 65 59; e-mail: books@iea.org, www.iea.org/books.

Energy Policies of IEA Countries – Japan 2008 Review
pp. 224
(61 2008 18 1P1) ISBN – 978-92-64-04335-0
Price: € 75

Press contact: Sylvie Stephan, Telephone +33 (0) 1 40 57 65 50; e-mail: IEAPressOffice@iea.org

Have a look at our Journalists' Web Site:
<http://www.iea.org/journalists/index.asp>